

先進諸国における国際移動者と出生力

小 島 宏

1. はじめに

前稿では先進諸国における国際移動者の結婚力と国際結婚について論じたが¹⁾、本稿では国際移動者（入移民）の出生力とその関連要因の一部について論じる。先進諸国の中には外国人の出生が出生全体の1～2割程度を占めている国が少なくなく、出生力も各国の国民より高いことが多いため、外国人の出生力が各国の出生力の底上げに寄与してきたと言われる²⁾。また、西欧諸国では1970年代半ばの移入停止の影響で出生全体に占める外国人の出生の割合が低下傾向にあるが、入移民二世たちが再生産年齢に達しつつあるため、彼らの出生行動いかんによってはその割合が再び上昇する可能性もある。そこで、入移民の出生力が、先進諸国における今後の出生力と人口再生産を占うための重要な要素として人口学者の注目を集めている。

他方、入移民の交婚が同化の指標であるのと同様に、入移民とその二世の出生力は彼らの社会的統合の指標としても重要性をもちうる³⁾。このような見解は入移民が受入国社会の主流派の一部になるにつれて彼らの出生力が受入国国民の出生力に収れんするということを前提とする。後掲の表2に示された出生力の差異は同じ出身国からの入移民の間でも受入国によって社会的統合の度合いが異なることや同じ受入国にきた入移民の間でも出身国によって社会的統合の度合いが異なることを示唆する。また、社会的統合の度合いによって入移民が定住し、帰化する確率も異なるはずなので、彼らの出生力は受入国の人口再生産にとって間接的にも重要な要素となっている。

実際、INED（フランス国立人口研究所）によるフランスの出生コホート別女子の純再生産率の推計結果によれば、外国人の出生力がフランス人より高いことは1926～55年出生コホートで2%程度しかフランス人口の純再生産率を上昇させていないが、未婚女子の純移入それ自体は1911～35年出生コホートで10%程度も純再生産率を上昇させている。移入停止の影響により後者の寄与はその後の出生コホートで急速に減少し、1946～60年の出生コホートでは前者より小さくなるが、1940年以前の出生コホートでは前者よりはるかに大きなものである⁴⁾。また、フランスの国籍法が血統主義と属地主義を併用して社会的統合を促進していることにもよるが、Tribalatの推計によれば1986年1月1日現在フランスに居住する400万人弱の入移民のうち約30%がフランス国籍をもち、約500万人の入移民二世のうち約84%がフランス国籍をもち、440～530万人の入移民三世のすべてがフランス国籍をもつ。従って、総人口の4分の1に当たる約1,400万人が入移民かその子か孫で、そのうち約1,000万人がフランス国籍をもつことになる。逆に、フランス生まれの人口の19～21%を占める940～

1) 小島宏、「先進諸国における国際移動者と結婚」、『人口問題研究』、第48巻1号、1992年、pp.38-48。

2) 阿藤誠・三田房美、「西欧諸国における出生率の動向と政策的対応」、『人口問題研究』、第47巻4号、pp.48-50。

3) S. Wijewickrema, "Fertility Adaptation to Local Conditions: Maghrebians in Belgium", *IPD-Working Paper* 1989-3, 1989, p.2.

ただし、次の文献は出生力水準の格差よりも交婚夫婦の数やそれらの子供数の方が良い指標だとしている。Guy Desplanques, "Nuptialité et fécondité des étrangères", *Economie et Statistique*, No.179, 1985, p.44.

4) INED, "Vingtième rapport sur la situation démographique de la France", *Population*, Vol.46, No.5, 1991, p.1156.

1,030万人が外国生まれ（入移民）の親または祖父母を少なくとも一人もっている⁵⁾。

このような人口学的重要性があるにもかかわらず、国際移動者（入移民）の出生力について日本語で多少とも人口学的立場から論じた研究は少ない⁶⁾。そこで、本稿ではまず入移民の出生力の規定要因に関する分析枠組と仮説を紹介した後、先進諸国における入移民の出生力の実態とその人口学的関連要因のうちの避妊と早産・死産の実態を紹介する。なお、国際人口移動が受入国と送出国の非移動者の出生力に与える影響には触れない⁷⁾。

2. 分析枠組・仮説

国際移動者の出生力に関する理論仮説としてしばしば用いられるのは Goldstein and Goldstein によって国内移動者について唱えられた四つのモデルである⁸⁾。そのほか、国際移動者そのものの出生力に関する分析枠組としては後掲の図1に示された Rumbaut and Weeks による難民の出生力に関するものがある。

Goldstein and Goldstein は移動者と（出発地または到着地の）非移動者の出生力格差を説明するため、四つの仮説を提示した。これらは格差が移動の前からあったとみる（選別仮説）か、移動後に受入側社会の出生力規範に反応して生じたとみる（社会化仮説と適応仮説）かによって大まかに区別される。さらに、中断仮説は移動過程そのものが格差をもたらすとみる。選別（selectivity）仮説は移動者が特定の属性をもつ傾向があり、それらが非移動者とは異なる出生行動・意識と関連すると仮定する。この仮説から派生するものとして選別過程それ自体の性格が社会経済発展水準によって変化するという仮説もある。社会化（socialization）仮説は到着地に長期間（数世代にわたって）居住すると出生力水準が到着地の水準に同化するというものである。そこで、この仮説が国際移動者に適用される場合は同化（assimilation）仮説と呼ばれる。適応（adaptation）仮説は社会化仮説とは異なり、出生力水準の変化（到着地の水準への接近）が短期間（数年）で移動者自身の中で生じると仮定する。この仮説は移動者が出発地の非移動者と出生力規範に関する違いをほとんどもたないと仮定する。また、出発地と到着地の違いが大きいほど適応に長くかかると仮定する。社会化仮説と適応仮説が出発地または到着地の状況に着目するのに対して、中断（disruption）仮説は移動過程それ自体が出生力の障害となると仮定する。従って、移動者と非移動者の出生力格差の度合は移動直後に顕著な

5) Michèle Tribalat, "Combien sont les Français d'origine étrangère ?", *Economie et Statistique*, No.242, 1991, pp.24-25.

6) 先進諸国については例えば以下のものがある。

厚生省人口問題研究所（阿藤誠他）、『国際人口移動に関する統計資料——世界と日本の動向——』、研究資料第268号、1991年、p.38, 80-81, 123.

三瓶恵子、「スウェーデンの出生構造と政策的対応」、『社会保障研究』、第27巻2号、1991年、pp.162-165。
阿藤誠・三田房美、前掲（注2）論文、pp.48-50.

伊藤るり、「フランスにおけるイスラム系住民の同化と編入」、百瀬宏・小倉充夫（編）、『現代国家と移民労働者』、有信堂高文社、1992年、pp.73-75.

また、わが国については例えば以下のものがある。

勝野真人・林謙治、「わが国における外国人の出産——その推移と将来予測——」、『周産期医学』、第20巻12号、1990年、pp.7-10.

伊藤達也、「ハーフの動向」、『世界と人口』、第202号、1991年、pp.58-61.

廣嶋清志、「統計からみた国際結婚の動向」、『自治体国際化フォーラム』、第26号、1991年、pp.33-36.

7) 以下の文献に若干の古い研究がまとめられているが、その後もあまり実証研究は行われていないようである。

United Nations, *Determinants and Consequences of Population Trends*, Volume I, New York, UN, 1973, p.246.

8) Sidney Goldstein and Alice Goldstein, *Migration and Fertility in Peninsular Malaysia: An Analysis Using Life History Data*. Santa Monica, RAND Corporation, 1983, pp.3-8.

はずである。移動による出生行動の中断はストレスに伴う生理的な受胎・出産能力の低下による場合もあるし、夫婦の別居による場合もある。以上の四仮説は相互排他的でないため、実証分析で各過程の影響を区別することが困難である⁹⁾。

これらの仮説をより一般的な社会学理論や経済学理論の中で位置付けようとする試みもなされている。Stephen は入移民の出生行動に関するモデルを入移民の社会行動全般に関する理論枠組の中で位置付けようとしている。彼女はアメリカ合衆国のメキシコ出身の入移民の出生力について同化 (assimilation) 理論、植民地主義 (colonialism) 理論、文化多元主義 (cultural pluralism) 理論の適用可能性を比較検討している。後二者が静態的で出生行動の変化を説明するには不適當であるため、動態的な同化理論が適當であるとする。また、民族的反発 (ethnic resiliency) 理論も同化の初期段階を説明するものとし、同化理論に包括されるとする。そして、彼女は移動過程に焦点を合わせた同化理論の応用として①選別モデル、②適応・社会化モデル、③中断モデルを位置付ける¹⁰⁾。また、Schoorl は少数者集団 (minority) 仮説を同化仮説から区別しているが¹¹⁾、民族的反発理論が同化理論に包括されるとすれば、また同化を単線的な長期的変化と仮定しなければ、それは同化仮説に包括される。

他方、Blau は経済学的な出生力理論に基づき、Goldstein and Goldstein の四仮説を整理している。彼女によれば、適応仮説は①入移民の相対的出生力の初期水準と時間的変化経路、② (より間接的に) 他の面では類似した受入国国民との比較における入移民の横断面の全体的出生力の水準、③受入国における入移民の出生力に対する送出国の影響の三者に関して (相互依存的であるが) 別個の予言を含むがそれぞれについて他の仮説の方が適當な場合もある。①については適応仮説が入移民の出生力の初期水準が高いという固定的な仮定を設けているが、中断仮説の方が初期水準についてもその後の変化についても実態をうまく説明できる。②についても同化仮説は入移民の出生力が高いと仮定しているが、中断による負の効果が永続的である場合には実態をうまく説明できない。また、入移民の女子は人的資本投資や未来志向性に恵まれ、送出国の他の女子よりも出生力が低いような自己選択された集団であるとも考えられるので、選別仮説も有望である。自己選択された入移民が子供の量より質に投資する傾向を受入国国民より強くもつとすれば、彼らより出生力が低い場合も説明できる。ただし、入移民が移動前にすでに出生力を受入国の水準に合わせているとすれば、瞬間 (instantaneous) 適応仮説が成り立ち、受入国国民との出生力格差が小さいことを説明できる。③についても同化仮説のほか中断仮説と選別仮説とも整合的であるが、瞬間適応仮説とは整合的でない¹²⁾。

以上のほか、明確に仮説として提示されていないが、惰性仮説と政策仮説といったものがありうる。Lesthaeghe 他は、西欧諸国にいる外国人は出身国における出生力転換の動きに従う傾向があり、場合によってはそれに先行することもあると述べている¹³⁾。これは選別仮説や瞬間適応仮説の一部とは言えない面もあるので、惰性仮説と呼ぶ。この仮説は入移民の出生力が高水準で安定している場合も説明できる。また、OECD の報告書によれば、先進諸国の国際人口移動政策の変化が外国人人口の構成と補充に対する影響を通じて彼らの出生力に影響を及ぼした。1970年代半ばの移入停止政策が途上諸

9) Goldstein and Goldstein, 前掲 (注8) 書, pp.3-8.

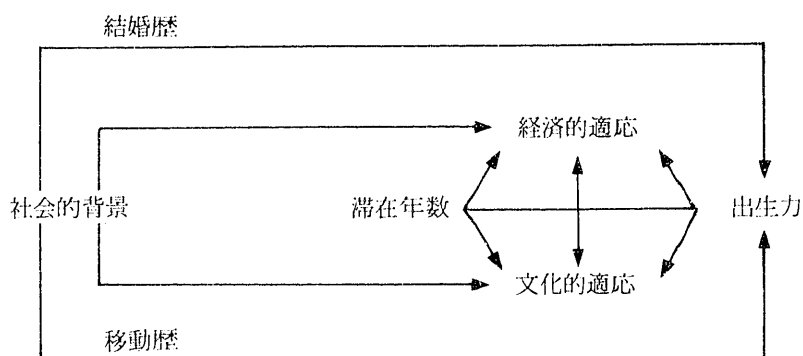
10) Elizabeth Hervey Stephen, *At the Crossroads: Fertility of Mexican-American Women*, New York, Garland Publishing, 1989, pp.26-61.

11) J. J. Schoorl, "Changing Fertility and Age at Marriage of Turkish and Moroccan Women in the Netherlands", H. G. Moors *et al.* (eds.), *Population and Family in the Low Countries IV*, Voorburg, NIDI, 1984, p.25.

12) Francine D. Blau, "The Fertility of Immigrant Women: Evidence from High Fertility Source Countries", *NBER Working Paper*, No.3608, 1991, pp.5-10.

13) R. Lesthaeghe, H. Page and J. Surkyn, "Are Immigrants Substitute for Births?", *IPD Working Paper*, 1988-3, 1988, p.14.

図1 Rumbaut and Weeks による難民の出生力に関する分析枠組



(出所) R. G. Rumbaut and John R. Weeks, "Fertility and Adaptation: Indochinese Refugees in the United States", *International Migration Review*, Vol.20, No. 2, 1986, p.432.

国出身者の帰国を抑制し、家族の呼び寄せを促進したため、出生力を一時的に上昇させた。また、外国人人口の出身国別構成の変化だけでなく、出身地の都市・農村別構成や別居期間別構成の変化（農村出身者や長期別居者の割合の上昇）も出生力上昇をもたらしたようである¹⁴⁾。しかし、このように政策が主として入移民の構成の変化を通じて出生力に影響を及ぼすとすれば、選別仮説に包括されるであろう。

Rumbaut and Weeks の分析枠組は、高出生力国から低出生力国への移動に伴う圧縮された人口転

換の脈絡で、難民の出生力水準に関する規定要因を検討するためのもので、ある意味では Goldstein and Goldstein の四仮説を包括する。図1に示された各変数のうちで結婚歴と滞在年数はコントロール変数とされており、それ以外の説明変数についてだけ論じられている。社会的背景としては結婚年齢や授乳期間に関する民族間の差異、移動歴については選別仮説と中断仮説、経済的適応と文化的適応については同化・適応仮説が論じられている。ただし、文化的適応の影響は短期的なもので、出身国における出生力動向の反映、社会経済的な地位向上への努力、産児調節の利用可能性の増大の方が大きな影響をもつ可能性も示唆されている¹⁵⁾。

3. 入移民と受入国国民の間の出生力格差

(1) 期間指標

表1は最近の先進諸国における各国国民と外国人の合計特殊出生率（TFR）の推計結果を示す。国によっては両者の格差が大きいですが、各国のTFR全体を押し上げる効果は必ずしも大きくなく、実数で最大0.1程度、割合で最大6%程度である。これは外国人の出生が出生全体に占める割合が必ずしも高くないことによる。1986年におけるこの割合はルクセンブルグ（33.2%）、オーストラリア（23.0%）と20%を越える国もあるが、スイス（16.1%）、イングランド＝ウェールズ（12.4%）、旧西ドイツ（11.3%）、ベルギー（1985年に10.8%）、フランス（10.4%）、スウェーデン（8.8%）、オーストリア（6.3%）、オランダ（5.8%）と10～15%前後の国が多い¹⁶⁾。ただし、4子以上の嫡出出生についてみると1989年のフランスで外国人の両親による出生が占める割合が38.4%、1988年の旧西ドイツで外国人の母親の出生が占める割合が32.5%とかなり高い割合を占めており¹⁷⁾、他の先進諸国でも同様な傾向があるものと思われる。

他方、非嫡出出生が出生全体に占める割合をみると、1980年～82年のフランスにおいてフランス人女子で12.8%であるのに対して外国人女子で8.1%であったが、外国人女子のうちでもヨーロッパ諸国

14) OECD Secretariat, 前掲(表1)論文, "Evolution", pp.39-40.

15) Rumbaut and Weeks, 前掲(図1)論文, pp.432-437.

16) OECD Secretariat, 前掲(表1)論文, "The Fertility", p.50.

17) INED, 前掲(注4)論文, p.1155.

本沢巳代子, 「ドイツの家族機能と家族政策」, 『社会保障研究』, 第27巻2号, 1991年, p.151.

表1 最近の先進諸国における国民と外国人の合計特殊出生率

国名 (年次)	(1) 全人口	(2) 国民	(3) 外国人	(4) (1)-(2)	(5) (4)/(2)
オーストラリア (1985年)	1.89	1.89	2.04	0.00	0.0%
オーストリア (1986年)	1.47	1.41	2.56	0.06	4.3%
ベルギー (1985年)	1.49	1.48	1.82	0.01	0.7%
カナダ (1986年)	1.64	1.57	1.93	0.07	4.5%
デンマーク (1981年)	1.44	—	2.51	—	—
イングランド＝ウェールズ (1986年)	1.8	1.7	2.4	0.1	6%
フランス (1985年)	1.82	1.75	3.05	0.07	4.0%
旧西ドイツ (1985年)	1.28	1.25	1.67	0.03	2.4%
ルクセンブルグ (1986年)	1.44	1.44	1.45	0.00	0.0%
オランダ (1985年)	1.51	1.48	2.43	0.03	2.0%
スウェーデン (1986年)	1.79	1.76	2.24	0.03	1.7%
スイス (1986年)	1.52	1.52	1.58	0.00	0.0%

(資料) OECD Secretariat, "Evolution of Fertility of Foreigners and Nationals in OECD Countries", OECD (ed.), *Migration: The Demographic Aspects*, Paris, OECD, 1991, p.36.

OECD Secretariat, "The Fertility of Foreigners and Nationals in Selected OECD Countries", OECD (ed.), *SOPEMI 1988*, Paris, OECD, 1989, p.45.

Rinus Penninx, *Immigrant Populations and Demographic Development in the Member States of the Council of Europe, Part I*, Strasbourg, Council of Europe, 1984, p.35.

とアルジェリアの出身者で比較的高く、モロッコとチュニジアの出身者で低い¹⁸⁾。また、1982年のオランダでは非嫡出出生の割合がオランダ人女子で6%であるのに対してトルコ人女子で1.6%、モロッコ人女子で0.7%であった。しかし、1982年の旧西ドイツでは非嫡出出生の割合がドイツ人女子より外国人女子で若干高かったが、これは非嫡出出生の確率が高い北西ヨーロッパ出身者が外国人全体に占める割合がフランスより高かったことによると言われる¹⁹⁾。もちろん非嫡出出生の割合がドイツ人女子でフランス人女子より低かったことも背景にある。1986年のイギリスについては入移民女子全体の非嫡出出生の割合がわからないが、イギリス生まれの女子で22%であるのに対してカリブ海沿岸諸国生まれの女子で約50%に上げる。しかし、パキスタン・バングラデシュ生まれの女子で0.5%、東アフリカ諸国生まれの女子で3.4%といった低水準である。イギリス生まれの女子でこの割合が1980年代に上昇したが、他の地域で生まれた女子では比較的安定している²⁰⁾。イギリスにおける入移民の非嫡出出生の動向や他の国々における入移民の低水準の非嫡出出生の割合は惰性仮説と整合的であるように思われる。しかし、フランス、旧西ドイツ、オランダの入移民ではこの割合が上昇傾向にあるし、イギリスでも東アフリカ以外のアフリカ諸国で生まれた者でやはり上昇傾向にあり、これらの国々の国民における上昇傾向と軌を一にしているため、適応仮説も当てはまる可能性がある。

表2は入移民の出生力に関して受入国と出身国による差異を明らかにするため、地中海沿岸諸国出身の女子のTFRを受入国別に示したものである。同様の表を掲げるOECDとLesthaeghe他は以下

18) INED, 前掲(注4)論文, p.1155.

19) Elwood Carlson, "Increased Nonmarital Births among Foreign Women in Germany", *Sociology and Social Research*, Vol.70, No.1, 1985, pp.110-111.

20) Ian Diamond and Sue Clarke, "Demographic Patterns among Britain's Ethnic Groups", Heather Joshi (ed.), *The Changing Population of Britain*, Oxford, Basil Blackwell, 1989, pp.193-194.

表2 受入国別にみた地中海沿岸諸国出身女子の合計特殊出生率の推移

受入国	年次	スペイン人	イタリア人	ギリシア人	ポルトガル人	ユースラビア人	トルコ人	モロッコ人	外国人全体	受入国国民	全人口
オーストラリア	1971年	-	3.38	3.78	-	3.61	-	-	-	2.87	2.95
	1981年	-	2.05	2.15	-	2.21	-	-	-	1.99	1.94
オーストリア	1970~72年	-	3.38	3.78	-	2.36	4.10	-	2.47	2.18	2.21 ^オ
	1980~82年	-	2.06	2.15	-	2.22	4.43	-	2.47 ^オ	1.64 ^オ	1.67 ^オ
ベルギー	1980~81年	1.71	1.75	-	-	-	-	4.95	5.72	2.94 ^オ	1.57 ^オ
	1981年	-	-	-	-	2.50	4.55	-	-	2.51	1.44
デンマーク	1968年	3.20	3.33	-	4.90	-	-	3.32	4.01	2.50	2.57
	1975年	2.60	2.12	-	3.30	-	-	5.60	3.33	1.84	1.93
	1982年	1.74	1.72	-	2.10	-	4.91	5.18	3.18	1.84	1.91
	1985年	1.84	1.88	-	1.73	-	4.65	4.47	3.05	1.75	1.82
	1975年	2.60	2.34	2.84	2.12	2.15	4.30	-	2.64	1.34	1.45
旧西ドイツ	1980年	1.73	2.03	1.82	1.63	1.97	3.60	-	2.38	1.37	1.45
	1985年	1.24	1.53	1.25	1.33	1.40	2.41	-	1.67	1.25	1.28
	1976年	2.82	5.87	-	-	2.30	4.58	8.02	2.97	1.60	1.63
	1980年	-	-	-	-	-	4.76	6.97	3.47	1.54	1.60
スウェーデン	1985年	1.07	1.05	-	-	1.59	3.04	5.47	2.43	1.48	1.51
	1975年	-	-	2.70	-	2.33	4.61	-	2.23	1.75	1.77
	1980年	-	-	2.62	-	2.00	5.02	-	2.19	1.68	1.68
スイス	1986年	-	-	1.79	-	1.84	3.69	-	2.24	1.76	1.79
	1979~82年	1.82	1.90	-	-	-	-	3.34	1.69 ^オ	1.52 ^オ	1.54
各出身国	1970年	2.87	2.37	2.43	2.62	2.29	5.33	6.99	-	-	-
	1975年	2.80	2.19	2.33	2.57	2.27	4.78	6.40	-	-	-
	1980年	2.20	1.66	2.21	2.22	2.13	4.31	5.67	-	-	-
	1985年	1.61	1.41	1.68	1.71	2.05	3.90	5.13	-	-	-

(注) *1981年, **1971年.

各出身国のうちでトルコとモロッコにおける合計特殊出生率は各年次の前後5年間についての推計値の算術平均である.

(出所) OECD Secretariat, 前掲(表1)論文, "Evolution...", p. 36

OECD Secretariat, 前掲(表1)論文, "The Fertility...", p. 45

Penninx, 前掲(表1)書, p. 35

INEI, 前掲(表4)論文, p. 1147

Alain Monnier et Catherine de Guibert-Lantoine, "La conjoncture démographique: l'Europe et les pays développés d'Outre-Mer",

Population, Vol. 46, No. 4, 1991, p. 955.

厚生省人口問題研究所(渡邊吉博・石川晃・坂東里江子), 『世界人口推計の概要—国連推計(1990年改訂)による—』, 研究資料第267号, 1991年, p. 102, 104.

の三点を指摘する²¹⁾。第一に、出身国別外国人女子の出生力水準には大きな差異があるが、これは出身国の出生力水準にある程度対応しており、出身国の影響が認められる²²⁾。そして、入移民の出生力水準が出身国の出生力水準より低い場合が多い。第二に、すべての時系列が出生力低下傾向を示している。そして、ドイツとオランダのスペイン人のように受入国国民より TFR が低くなる例もみられる。第三に、トルコ人の出生力の変化についてみられる通り、受入国によってその水準にある程度一貫した差異がみられるので、受入国の出生力のデモンストレーション効果があるのかもしれない。実際、フランスでは外国人の出生力が比較的高い水準に留まっている。また、各受入国における国民と外国人の出生力水準は収れんしつつあるように見える。

期間指標からあまり多くのことは言えないにしても、以上の結果は出身国と受入国の両方の影響を示し、適応仮説、選別仮説、中断仮説のほか惰性仮説と政策仮説もある程度当てはまるように思われる。また、Penninx が述べる通り、入移民のようになら選別された開放人口における TFR をコーホートの解釈することそれ自体に問題があるとすれば²³⁾、選別仮説以外の仮説で説明できなくなる可能性がある。従って、コーホート指標が入手可能であれば、それを分析する方が望ましい。

(2) コーホート指標

フランスについては1982年センサスと同時に実施された「家族調査」の結果に基づいて詳細な分析

21) OECD Secretariat, 前掲(表1)論文, "Evolution", pp.36-38.

Lesthaeghe et al., 前掲(注13)論文, pp.14-15.

22) 以下の研究もオーストラリアとアメリカ合衆国の入移民の出生力について同様の結論を得ている。

Lincoln H. Day, *Analysing Population Trends*, London, Croom Helm, 1983, pp.78-79.

Kathleen Ford, "The Diverse Fertility of Caribbean, Central, and South American Immigrants to the United States", *Sociology and Social Research*, Vol.70, No.4, 1986, pp.281-283.

23) Penninx, 前掲(表1)書, p.34.

表3 フランスにおける結婚コホート別、夫妻の国籍組合せ別平均既往出生児数

結婚コホート	夫妻とも フランス 生まれ	夫妻の片方が入移民		夫妻とも入移民		
		夫が入移民	妻が入移民	総数	帰化	外国籍
1982年の既往出生児数						
1945~49年	2.74	2.60	2.62	3.74	3.45	3.84
1950~54年	2.73	2.51	2.61	4.19	3.78	4.38
1955~59年	2.63	2.46	2.48	4.13	3.96	4.17
結婚12年後の既往出生児数						
1960~64年	2.35	2.30	2.38	3.25	3.10	3.34
1965~69年	2.12	2.22	2.16	2.80	2.50	2.90

(注) 初婚女子の平均既往出生児数を示す。結婚コホート全体についての既往出生児数は20歳以前(28%)、20~24歳(55%)、25~29歳(17%)における既往出生児数の観測値の加重平均として計算された。

(出所) INED, 前掲(注4)論文, p.1146.

がなされている。表3はその一部で結婚コホート別、夫妻の国籍組合せ別平均既往出生児数を示す。この表を掲げた INED の報告書によれば、入移民同士の夫婦はフランス生まれ同士の夫婦よりはるかに完結出生力が高いが、夫妻の片方が入移民の夫婦はフランス生まれ同士の夫婦より出生力が低い。これはフランス人と結婚した入移民(帰化することが多い)がフランス人の出生力に合わせるためというよりもむしろフランス人と同様に希望子供数が少ない入移民がフランス人と結婚する確率が高いためであろう。また、入移民同士の夫婦も帰化する可能性があり、帰化した夫婦は帰化しなかった夫婦より完結出生力が低い、フランス生まれ同士の夫婦よりはるかに高い。この場合も帰化が出生力低下の原因というよりもむしろ入移民同士の夫婦のうちで出生力が高いものに帰化しない傾向があるとみるべきであろう²⁴⁾。従って、選別仮説と適応仮説が当てはまるようである。

これに結婚年齢の軸を加えた集計を行った Tribalat によれば、結婚年齢が低い場合には入移民同士の夫婦の出生力が特に高いが、これは十代で結婚するような女子は高出生力国から来ているためと、早婚には高出生力をもたらす傾向があるためである。また、フランス生まれ同士の夫婦や夫妻の片方が外国生まれの大婦では出生力が最近の結婚コホートほど低くなるが、入移民同士の夫婦では1950年代の結婚コホートで高く、この傾向が早婚の場合に顕著である。これは入移民の出身国別構成の変化による。すなわち、1980年代結婚コホートでは早婚のマグレブ人夫婦の割合が高いことによる。さらに、結婚年齢による出生力の格差は入移民同士の夫婦の場合の方が他の組合せの夫婦の場合より大きい。そのため、結婚年齢の変化の影響は前者の方が大きい²⁵⁾。

INED の報告書によれば、1975年以前に移入した者では平均既往出生児数が2.73人であるのに対してそれ以後に移入した者では4.07人と出生力が前者で後者より低い。この傾向は出身国別にみても変わらない。しかし、この結果は出身国に帰国した者や帰化した者を考慮していないので注意が必要だが、滞在期間が長くなるにつれて高出生力が消える傾向がある。実際、マグレブ諸国出身者の出生力も1960年以降の出生コホートで急速にフランス人の水準に近づいているが、これはマグレブ人女子が幼いうちからフランスで育ち、教育を受け、フランス人と同様に結婚と出産を遅らせているためだ

24) INED, 前掲(表3)論文, pp.1146-1147.

25) Michèle Tribalat, "Chronique de l'immigration", *Population*, Vol.45, No.1, 1990, pp.142-144.

と言われる²⁶⁾。従って、フランスに関する分析結果は適応仮説を支持するように見える。

フランスにおける入移民の出生タイミングに関する既存の研究を要約した人口高等委員会（審議会）の報告書によれば、入移民夫婦の出生間隔は移入直後において短くなる傾向がみられる。このことは矛盾するように見えるかもしれないが、衛生と経済の両面で夫婦の生活状態が改善されたことによって部分的に説明される。しかし、それと同時に孤立から逃避したいという妻の願望や男らしさを証明しようとする夫の配慮も働いている。ただし、一部の若い夫婦（最近移入した教育水準が高い夫婦）はフランス人夫婦と同様に新婚時代を試験期間とみなし、初産を遅らせることを望んでいる²⁷⁾。従って、中断仮説、選別仮説、適応仮説が支持されるようである。

ベルギーについては1981年センサスから滞在期間に加えて滞在開始年齢との関係での入移民の既往出生児数がわかる。Wijewickremaはその分析から、滞在期間が長いほど、また滞在開始年齢が低いほどマグレブ人女子の既往出生児数が少ないことを見出し、ベルギーのライフスタイルへの接触が出生力抑制効果をもつと結論づけており、適応仮説を支持している²⁸⁾。同様に、1970年と80年のアメリカ合衆国のセンサスに基づいて移入コーホート別、出身国別センサス間出生力を分析したGorwaney他は、滞在期間が長くなるほど出生力が低くなる傾向を見出し、適応仮説を支持している²⁹⁾。しかしながら、1966年、71年のオーストラリアのセンサスを分析したYoungによれば、1966年に35～39歳の入移民の有配偶女子においては滞在期間が長いほど既往出生児数が多い傾向がある。これは20歳代後半に移入した女子がそれによって出産活動を中断されるためで、同じ出生コーホートの出生力は1971年センサスでも低いままである。また、他の出生コーホートでも20歳代後半から30歳代前半に移入した者でもっとも出生力が低く、中断仮説と整合的である³⁰⁾。

カナダについてもRam and Georgeによって1961年、71年、81年のセンサス結果に基づき、出生コーホート別に移入コーホート別の入移民の既婚女子の既往出生児数がカナダ生まれの女子と比較されている。彼らによれば、入移民女子は全体としてカナダ生まれの女子より出生力が高い。この理由として第一に、大部分の女子は移入前の子供数は少ないが移入後に出産の遅れを取り戻すために出生力を急上昇させることがある。第二に、移入時にすでに子供が多い女子でさえ、新天地で子供を追加的に生みたがることがある。第三に、独身で移入した女子はカナダ生まれの女子より結婚・出産の確率が高いことがある³¹⁾。これらの背景にフランス人口高等委員会が移入後の出生間隔の短縮の要因として挙げたようなことがあるとすれば、中断仮説、選別仮説、適応仮説が支持されるであろう。しかし、コーホート指標に基づく分析にしてもクロス集計による限り、分析対象となった変数以外の変数の交絡効果が避けられないため、競合する仮説の中でどれがもっとも良く当てはまるかを検証するのは難しい。そこで、多変量解析を行うことが望ましい。

(3) 多変量解析の結果

表4は入移民の出生力に関する多変量解析の概要を示す。最初のオランダに関するものを除き、すべてアメリカ合衆国に関するものであり、ここには大規模調査に基づく最近の分析で複数の仮説の検

26) INED, 前掲(表3)論文, pp.1151-1153.

27) Haut Comité de la Population, *Démographie, Immigration, Naturalisation*, Paris, La Documentation Française, 1980, pp.45-46.

28) Wijewickrema, 前掲(注3)論文, p.13.

29) N. Gorwaney *et al.*, "Variations in Fertility and Earning Patterns among Immigrants in the United States, 1970-1980: Assimilation or Disruption", *International Migration*, Vol.28, No.4, 1990, p.456.

30) Christabel M. Young, "Changes in the Demographic Behaviour of Migrants in Australia and the Transition Between Generations", *Population Studies*, Vol.45, No.1, 1991, pp.74-77.

31) B. Ram and M. V. George, "Immigrant Fertility Patterns in Canada, 1961-1986", *International Migration*, Vol.28, No.4, 1990, p.415, 421-423.

表4 入移民の出生力に関する多変量解析の概要

著者 (刊行年)	年次 (国名)	データ (対象)	方法	移入関連 独立変数	従属変数	結 果
Schoorl (1990)	1984-85年 (オランダ)	入移民 出生力調査 (トルコ人と モロッコ人)	多重分類 分析	オランダ語能 力、家族呼び 寄せ形態、滞 在期間	既往児数、 予定児数	適応仮説は直接的に支持され ないが、間接的に支持され るようである。中断仮説も支 持されるようである。
Ford (1990)	1970年、80 年 (アメリカ)	センサス (入移民)	重回帰	滞在期間	既往児数、 3歳未満の 同居児数	中断仮説と適応仮説が支持 される。特にヨーロッパ出身 者に当てはまる。
Bachu (1991)	1983年、86 年、88年 (アメリカ)	CPS (入移民)	重回帰	滞在期間、婦 化の有無	既往児数 (国内・国 外出生児数)	中断仮説が支持され、適応 仮説も支持されるようである。
Kahn (1991)	1980年、86 年、88年 (アメリカ)	センサス； CPS (アメリカ 生まれと入 移民)	重回帰	移入時期、入 移民の世代	既往児数、 予定児数	適応仮説は東南アジアから の難民以外について支持され ないが、中断仮説は強く支持 される。予定児数については 惰性仮説も支持される。世代 間の変化についてはラテンア メリカ系で同化仮説が支持さ れるが、アジア系とヨーロッ パ系で選別仮説が支持される。
Kahn (1988)	1980年 (アメリカ)	センサス (途上国か らの入移民)	重回帰 (移入年 齢区分別)	滞在期間、外 婚、英語能力、 入移民と出身 国民の学歴 比、出身国の 純再生産率	既往児数	適応仮説、選別仮説のほか 惰性仮説も支持される。
Blau (1991)	1970年、80 年 (アメリカ)	センサス (アメリカ生 まれと高出生 力国からの入 移民)	重回帰	滞在期間、結 婚と移入の前 後関係	既往児数	選別仮説と中断仮説が支持 される。適応仮説と惰性仮説 も支持されるようである。
Gorwaney <i>et al.</i> (1991)	1980年 (アメリカ)	センサス (ラテンア メリカから の入移民)	重回帰	滞在期間、婦 化の有無、英 語能力	既往児数、 5歳未満の 同居児数	適応仮説が支持され、惰性 仮説も支持されるようである。
Stephen (1989)	1970年、80 年 (アメリカ) 1976-77年 (メキシコ)	センサス (白人とメキ シコ系入移民 の一世・二世)、 WFS(メキシ コ人)	重回帰	移入時期、入 移民の世代、 婦化の有無	既往児数、 5歳未満・ 3歳未満の 同居児数	選別仮説、中断仮説、同化 仮説、適応仮説が支持される。
Stephen and Bean (1990)	1970年、80 年 (アメリカ)	センサス (白人とメ キシコ系入 移民の一世 ・二世)	重回帰	移入時期、入 移民の世代	既往児数、 3歳未満の 同居児数	適応仮説、同化仮説、中断 仮説が支持される。

(注) CPS: Current Population Survey; WFS: World Fertility Survey.

(出所) J. J. Schoorl, "Fertility Adaptation of Turkish and Moroccan Women in the Netherlands", *International Migration*, Vol.28, No.4, 1990, pp.477-495.

Kathleen Ford, "Duration of Residence in the United States and the Fertility of U.S. Immigrants", *International Migration Review*, Vol.24, No.1, 1990, pp.34-68.

Amara Bachu, "Profile of the Foreign-Born Population in the United States", U.S. Bureau of the Census, *Current Population Reports*, Series P-23, No.176, Washington, D. C., U.S. Government Printing Office, 1991, pp.19-58.

Joan R. Kahn, "Immigrant and Native Fertility in the U.S. during the 1980s", Paper presented at the Annual Meeting of the Population Association of America, Washington, D.C., March 21, 1991.

Joan R. Kahn, "Immigrant Selectivity and Fertility Adaptation in the United States", *Social Forces*, Vol.67, No.1, 1988, pp.108-128.

Blau, 前掲(注12)論文。

N. Gorwaney *et al.*, "Migration from Latin American Countries to the United States: The Economic, Social and Reproductive Lives of Hispanic Female Immigrants, 1980", *International Migration*, Vol.29, No.4, 1991, pp.573-599.

Stephen, 前掲(注10)書。

Elizabeth Hervey Stephen and Frank D. Bean, "Assimilation, Disruption and the Fertility of Mexican Origin Women in the United States", *The Urban Institute Population Studies Center Discussion Paper Series*, PSC-DPS-UI-3, 1990.

証を試みたもののみ掲げた。狭義の同化仮説を検証するためには入移民の世代別のデータが必要であり、その分析を行っているのはこの中で Stephen と Stephen and Bean と Kahn (1991) のものだけであるが、いずれにおいても支持されている。また、選別仮説をより直接的に検証するためには入移民の出身国に関するデータが必要であり、その分析を行っているのは Kahn (1988) と Stephen のものだけであるが、いずれにおいても支持されている。また、適応仮説、中断仮説、惰性仮説も滞在期間(移入時期)別の出生力に基づいて支持されているが、横断面のデータ(回顧的データ)に基づくものなので必ずしも明確な結論が出ない。しかし、小規模の詳細な調査に基づく分析でもこれらの仮説が支持されているし³²⁾、出生行動には移入に関する多数の要因が影響を与えるので、明確な結論が出ないのが当然かもしれない。

4. 出生力の関連要因

(1) 避妊

入移民の避妊をある程度大規模なサンプル調査に基づいて分析した研究は Ware によるオーストラリア (1971年のメルボルン) に関するものしかなさそうである³³⁾。この分析結果によれば、入移民の有配偶女子のうちで家族計画を認める者の割合はオーストラリア生まれの者より外国生まれの者で低く、特に南欧出身者、カトリック教徒、初等教育以下の学歴の者で低かった。避妊実行経験がない者の割合は平均13%で、オーストラリア、イギリス、北西ヨーロッパ生まれの者で10~11%であったが、イタリア生まれの者では27%もあった。そして、ギリシア生まれの者で7%、他の南欧諸国生まれの者で17%であった。このような格差はカトリック教徒の割合と密接な関係があり、学歴別構成とも関係がある。また、カトリック教徒では避妊実行者の45%がリズム法ないし性交中絶法を使っているのに対して、非カトリック教徒では7%に過ぎなかった。低学歴の南欧生まれの有配偶女子の半分以上が性交中絶法を用いているが、これは識字率が低くて貧しく、不便な場所に住んでいる者にとって利用可能性が高いという社会経済的背景によるばかりでなく、男子が力量を発揮することを尊ぶという文化的背景にもよるようである。入移民のカトリック教徒の中でも教育が高くなるほどピル、IUD、殺精剤、ダイアフラムといった「不自然な」避妊法の使用経験者が増えるが、これは教育とともに避妊法の未経験者が急減するためである。これは低学歴の入移民のカトリック教徒では言語の障害によって医師による避妊の指導がうまく伝わらないことによるようである。また、入移民には限らず、教育が高くなるほど避妊開始が早まる傾向とカトリック教徒で避妊開始が遅れる傾向もみられる。

フランスにおける小規模調査の結果によれば、再生産年齢における近代的避妊法(ピルとIUD)の使用経験をもつ者の割合はフランス人と比べて外国人でそれぞれ10%程度低い。また、現在ピルを使用中の者の割合は外国人の方が若干低く、伝統的な避妊法を現在使用中の者の割合は外国人の方が高い³⁴⁾。北アフリカ人の夫婦とポルトガル人の夫婦(計100組)を対象とする別の小規模調査の結果に基づく分析はこれらの夫婦を①近代的避妊法を受け入れ、上手に実行する夫婦、②近代的避妊法を受け入れるが下手にしか実行できない夫婦、③近代的避妊法を拒否するが、伝統的避妊法で家族計画を

32) 例えば、Rumbaut and Weeks, 前掲(図1)論文。

Douglas S. Massey and Brendan P. Mullan, "A Demonstration of the Effect of Seasonal Migration on Fertility", *Demography*, Vol.21, No.4, 1984, pp.501-517.

33) Helen Ware, "Immigrant Fertility: Behaviour and Attitudes", *International Migration Review*, Vol.9, No.3, 1975, pp.365-369, 373-374.

34) H. Leridon, M. Mayen et J. M. Levaillant, "La prescription et le suivi de la contraception: une étude dans une consultation hospitalière", Henri Leridon et alii, *La seconde révolution contraceptive. La régulation des naissances en France de 1950 à 1985*, Paris, PUF/INED, 1987, pp.110-111.

試みる夫婦、④避妊法を完全に拒否する夫婦の4類型に分類している。①の23組のうち19組が都市出身である。②は近代的避妊法について罪悪感を感じたり、夫婦間で意見が合わない夫婦である。③はフランス医学を拒否し、失敗の危険を覚悟する夫婦である。④はいつでも出産できるという確信をもつことを望む夫婦である³⁵⁾。

オーストラリアとフランスの事例は近代的避妊法の使用に対して社会経済的要因のほか文化的要因も大きな影響を及ぼしていることを示す。従って、家族計画プログラムもそのような文化的要因を考慮する必要がある。実際、入移民の多くが避妊の普及していない途上諸国の農村から来るため、また、彼らのニーズが一般のプログラム利用者と文化的、言語的差異に応じて異なるため、特別な問題が生じると言われる。これまでの経験から言語が直接的な問題であること、家族計画普及員が文化的差異の業務に対する影響を理解する必要があること、プログラムが入移民にサービスを提供するために特別な努力をする必要があることの三点が明らかになっている³⁶⁾。

(2) 早産・死産

入移民の早産・死産については人口学的研究が少ない。Levyによるフランスの早産の分析によれば、対照群の早産未経験者に比べて早産経験者で外国人の母親が占める割合が高いが、外国人の中でもヨーロッパ人よりも北アフリカ人・レユニオン人の方が早産の確率が高い。また、高順位の出産ではこのような傾向が顕著になる³⁷⁾。これらの知見は外国人、特に北アフリカ人・レユニオン人における社会経済的状況の厳しさを示唆している。Simonによるフランスの死産率（死産数／出産数）の算定結果も同様のことを示唆している。1983年にフランス人の母親で死産率が7.07%であったのに対して外国人の母親では11.63%と1.64倍であった。1975年には1.46倍であったから外国人の母親の状況が相対的に悪化した可能性がある。また、1983年には外国人の中でもアルジェリア人とモロッコ人では死産率がフランス人の2倍近くであったが、1975年以降の改善の度合いがモロッコ人で特に悪い³⁸⁾。

フランスにおける外国人の母親の早産率・死産率の高さは妊娠中の高い入院率とも関係するようである。Gentilini他によれば、フランス人では入院率が11%であるのに対して外国人では16%に上ぼり、特に高い。これは外国人女子がフランス人女子より妊娠中に産婦人科医の診察を受けるのが遅く、その回数が少ないことによる。また、外国人女子の保健医療サービスの利用の度合いはフランス社会への適応の度合いによるが、これは滞仏年数よりもフランス語能力との関係が深い。さらに、マダガスカル、サハラ以南のアフリカ、カリブ海沿岸地域出身の女子の場合、孤立していることも大きな要因であるため、社会経済的要因とは別個に文化的要因を考慮する必要がある³⁹⁾。

同様に、ベルギー王立移入政策委員会の報告書によれば、フランダー地域においても外国人女子はベルギー人女子よりも妊娠中の診察を受けるのが遅く、回数が少ない。その結果、自然流産の確率が外国人の方がはるかに高く、死産率も57%高い。また、保健医療サービスの利用方法にも民族間で差異がある⁴⁰⁾。このことも文化的要因の重要性を物語るように思われる。早産・死産とそれらに影響を及ぼす妊娠中の受診行動についても避妊行動の場合と同様、社会経済的要因とともに文化的要因の

35) Haut Comité de la Population, 前掲(注27)書, pp.45-46.

36) Population Information Program, The Johns Hopkins University, "Migration, Population Growth, and Development", *Population Reports*, M-7, 1983, p. M-273.

37) Claude Levy, *L'accouchement prématuré, Compte-rendu d'une enquête socio-démographique*, Paris, PUF/INED, 1978, p.37, 51.

38) Pascal Simon, "La fécondité des femmes étrangères en France (1975-1982)", Paris, INSEE, 1985, p.14, 34.

39) Marc Gentilini, Gilles Brückner and Robert D. Montvalon, *La santé des migrants*, Paris, La Documentation Française, 1986, pp.42-43.

40) Commissariat Royal à la Politique des Immigrés, *Pour une cohabitation harmonieuse*, Volume III, Bruxelles, INBEL, 1990, p.810.

影響があることが伺える。

避妊、早産・死産のほかの関連要因のうちで中絶については1980年頃のオランダのデータがある。トルコ人女子の中絶率は30～39歳で29.5%、20～29歳で26.4%、20～29歳のモロッコ人女子では14.1%と比較的高いが、これは二つの異なる文化の狭間の困難な境遇で育った若い女性に生じる心理・社会的問題が婚外妊娠をもたらすことが多いためだと言われる⁴¹⁾。

5. おわりに

本稿では移入者の出生力に関する仮説として移入に直接関連するものしか扱わず、少数者集団仮説を同化仮説の一部として位置付けてしまった。しかし、より長期的な視野からみれば、むしろ社会移動ないしその可能性の出生力に対する影響に関する仮説として位置付けるべきかもしれない⁴²⁾。これについては今後の課題としたい。

すでに指摘した通り、横断面のデータでは国際人口移動と出生力の関係を十分に分析できないので、受入国と出身国で（各種属性に加えて）移動歴と出産歴を詳しく尋ねたパネル調査のデータがあれば理想的である。さらに、同化仮説を検証するためには、これらの対象者の前後の世代についても同様の情報が必要であろう⁴³⁾。しかし、そのような調査を実施するのは財政的にはほぼ不可能であろうから、既存の人口関係の調査を拡充する方が实际的であろう。

わが国については、前稿で述べた通り、人口関係の指定統計で国籍とともに出生地（国）を尋ねることが望ましい。また、国勢調査で出産歴に関する質問を復活することも望ましい。さらに、入移民の母子保健、家族計画、出産、育児を支援する部局を厚生省内に設けることが必要であろうが、それに先立ってオランダで行われたような入移民に対する出産力調査により基礎データを収集することが望ましい。

[補遺] 校正の段階で以下の文献を入手したが、フランスにおける入移民の国際人口移動と結婚・出生力の相互関係に関する変量解析（事象史分析）が行われているので参照されたい。

Eva Lelièvre, “Migrations définitives vers la France et constitution de la famille”, *Revue Européenne des Migrations Internationales*, Vol. 3, No. 1-2, 1987, pp.35-53.

41) Schoorl, 前掲(注11)論文, pp.37-38.

42) 例えば, Calvin Goldscheider and Peter R. Uhlenberg, “Minority Group Status and Fertility”, *American Journal of Sociology*, Vol.74, No.2, 1969, pp.361-372.

43) Sidney Goldstein and Alice Goldstein, “Techniques for Analysis of the Interrelations between Migration and Fertility”, UN, ESCAP, *National Migration Surveys X, Guidelines for Analyses*, New York, UN, 1982, p.135.